

令和6年度第3回経営会議 会議概要

1 開催日時

令和7年3月24日（月） 14:00～15:55

2 場 所

本部棟3階 大会議室

3 出席者（委員11名中8名出席）

学外委員：谷村委員、木村委員、谷藤委員

（欠席：菅原委員、菅委員、佐々木委員）

学内委員：千葉委員、鈴木委員、石堂委員、亀田委員、高橋委員

その他、理事、各本部長、各学部長、各室長及び関係職員が出席。

4 審議事項及び審議結果

- (1) 公立大学法人岩手県立大学令和7年度計画（案）及び予算（案）について
令和7年度計画案及び予算案について、計画案を亀田委員から、予算案を事務局から説明し、質疑を経て、原案のとおり承認された。
- (2) 「岩手県立大学ダイバーシティ&インクルージョン推進基本指針」の改訂（Version2）について
推進基本指針の改訂について、事務局から説明し、質疑を経て、原案のとおり承認された。
- (3) 組織改編等に伴う関係規則等の一部改正について
上記規則の改正について、事務局から説明し、質疑を経て、原案のとおり承認された

5 その他

- (1) 「岩手県立大学における多様な性のあり方を尊重するためのガイドライン」の制定等について
事務局から資料に基づき説明した。
- (2) 令和6年度岩手県立大学の就職内定状況（2月末現在）について
事務局から資料に基づき説明した。
- (3) 令和6年度内部監査の結果概要及び対応について
事務局から資料に基づき説明した。

(4) 令和7年度の法人役員体制について
事務局から資料に基づき説明した。

(4) 令和7年度岩手県立大学等幹部教員について
事務局から資料に基づき説明した。

(5) その他

病児・病後児保育支援制度の創設について及び岩手県立大学関連記事について、事務局から紹介した。

6 意見・質問に対する回答等

学外委員の意見・質問等に対する学内委員及び事務局等の回答等は、次のとおり。

● 大学発スタートアップの創出について（審議事項（1）関連）

大学発のスタートアップ創出を図るとの項目があるが、技術の開発だけではなく、財務の指導も含めて進めていただきたいという意見があった。

これに対して、令和6年度は、民間事業で財務担当をしている方に企業支援アドバイザーを委嘱し、財務目線による事業化を見据えた指導体制を少しずつ築いている旨回答した。

● 知的財産の活用促進の取組について（審議事項（1）関連）

知的財産において紛争が起きた場合、専担者がいない企業だと大きな負担が発生し、対応が難しいことがあるため、組織力のある県立大学が盾になっていただけるような体制の整備をすれば、共同研究等を希望する企業が増えるのではないかという意見があった。

● 令和7年度予算運営費交付金について（審議事項（1）関連）

収入において大きな割合を占める運営費交付金について、将来的に安定した収入と見込めるかどうか質問された。

これに対し、各6年間の中期計画期間で運営費交付金のルールが定まっている。第四期中期計画期間中（令和5年～令和10年）の6年間は、現行のルールで算定されており、光熱費の高騰などは、社会経済情勢を踏まえ毎年の協議で現行ルールに追加し算定されている形である。なお、原資である地方交付税制度が大きく変わらなければ大元は変わらないと見込んでいる旨回答があった。

● 大学院の教育研究に関する個々の研究科の枠を超えた横断的な取組について（審議事項（1）関連）

横断的な取組の具体的な例について質問された。

これに対し、今までは、学部と研究科の関連を強めた教育研究を進めるため、各学部に

において検討し取り組んでいたが、今年度は、大学全体として学部や研究科の枠を超えた様々な取組を推進し、単に卒業し就職してそこで終わりではなく、より高度なキャリアアップ等も含めて考えていくというような連続性について、統一した方針で検討し支援していくことを考えている旨回答があった。

- **北上市立大学（仮称）の構想における本学への影響について（審議事項（1）関連）**

北上市で市立大学の創設が検討されているが、学生教育や地方交付税の面で県立大学へ影響があるかどうか質問された。

これに対し、教育及びカリキュラムについては、基本構想の段階で、まだ教育内容など具体的な内容はまだ把握していないこと、また、地方交付税においては影響が出ないと見込んでいる旨回答があった。

- **AI を活用した自治体政策と Well-being 研究経費について（審議事項（1）関連）**

研究成果の公表の可否について質問された。

これに対し、複数年に渡る研究であり、研究概要は一部公表しているが、報告書は令和7年度に予定している旨回答があった。

- **「ウェルビーイング」について（審議事項（2）関連）**

ダイバーシティやインクルージョンについては多様性や包摂性という説明を入れているが、ウェルビーイングの言葉の説明はつけるかどうか質問された。

これに対し、ウェルビーイングは、社会福祉学部を有している本学において長く使用されてきた言葉であり、一般企業でも使用される言葉となってきている。日本語の表現や訳も検討したが、一般的に浸透してきている言葉であることから、「ウェルビーイング」という表現でまとめた旨回答があった。

これに対し、検討の背景なども学生に伝える機会があれば良いこと、あえて説明を加えなくても良いと思う旨意見があった。

- **広報専担者の配置について（審議事項（3）関連）**

企画・広報室への名称変更に合わせて、広報の専担者を配置する予定はあるか質問された。

これに対し、専担者の配置はしないが、企画・広報室の所掌事項として担当する形となること、また、全学的な広報委員会のほか、各組織に広報関係の担当者を置き、専門家の方の意見も頂戴しながら、情報発信の強化を図っていく展望である旨回答があった。

- **宮古短期大学部進学状況について（報告事項（2）関連）**

宮古短期大学部の具体的な進学先について質問された。

これに対して、令和6年度は、岩手県立大学ソフトウェア情報学部・総合政策学部、神戸大学、茨城大学、青森県立保健大学、山形大学、高崎経済大学などに進学している旨回

答があった。

- **盛岡短期大学部管理栄養士課程への編入学について（報告事項（2）関連）**

盛岡短期大学部において、管理栄養士になるため進学した例はあるか質問された。

これに対して、令和6年度は、青森県立保健大学及び盛岡大学の管理栄養士課程に3名進学しており、栄養士の資格を取得後、管理栄養士課程に編入学するというステップができてきた旨回答があった。

以上